
「一帯一路」の現段階と日本

江原 規由

Ehara Noriyoshi

序

今年（2018年）、「一帯一路」^①は提起以来5周年となる。世界の100カ国余りが参加・支持しているとされるが、一国が提起したプロジェクトが、5年という短期間にこれほどの世界的コンセンサスを得たことは、これまで例がなかったのではないか。

2013年9月、一帯一路が提起されたカザフスタンのナザルバエフ大学での講演（テーマ「人民の友誼を発展させ、共に美しい未来を創ろう」）で、習近平中国国家主席は、紀元前2世紀に漢代の武帝の命を受け中央アジア（西域）に赴いた張騫の歴史的業績に触れ、「区域の大協力で共同富裕を目指すシルクロード経済帯を構築しよう」と提起、その事業の柱として「五通」事業（第2表参照）を強調した。

同じく、翌10月、インドネシア国会の講演（テーマ：「手を携えて中国・ASEAN〔東南アジア諸国連合〕運命共同体を建設しよう」）では、15世紀に明の永楽帝の命を受け、中国からアフリカ東海岸まで7度の大航海を成し遂げた鄭和の業績と、1955年インドネシアで開催され、中国（周恩来総理）とインドネシア（スカルノ大統領）等が主導したバンドン会議（アジア・アフリカ会議）でのバンドン精神に言及し、「中国・ASEAN運命共同体の美しい未来を切り開こう」と提起している。

中国の要人は大事業の意義を語る際、よく歴史的業績に言及し、関係国・地域との過去の交流実績を強調するが、習主席は、武帝と永楽帝の業績に、自らが提起した一帯一路の意義を重ねていたのかもしれない。



一帯一路が提起されたナザルバエフ大学（筆者撮影）

1 構想から実務の段階へ

一帯一路は、歴史にその名をどうとどめるか。2017年5月14—15日、北京で「一帯一路国際協力サミットフォーラム」(以下、「北京フォーラム」)が開催されたが、そこには29カ国の元首をはじめ、140カ国余りの元首・政府首脳、80を超える国際組織トップの総勢1400人以上の参加があったとされる。元首と政府首脳の参加国に限ってみると、東南アジアと上海協力機構(SCO)関係国⁽²⁾に集中している。開幕式の当日、壇上で28カ国の元首・政府首脳を1人1人迎える習主席の姿がテレビで実況放送されたが、「北京フォーラム」で一帯一路は実質的に世界デビューしたと言える。日本からは、自民党の二階俊博幹事長が参加したが、習主席との会談が実現するなど、日本の要人の「北京フォーラム」参加に、中国側が大きな期待を寄せていることをうかがわせるものがあった。

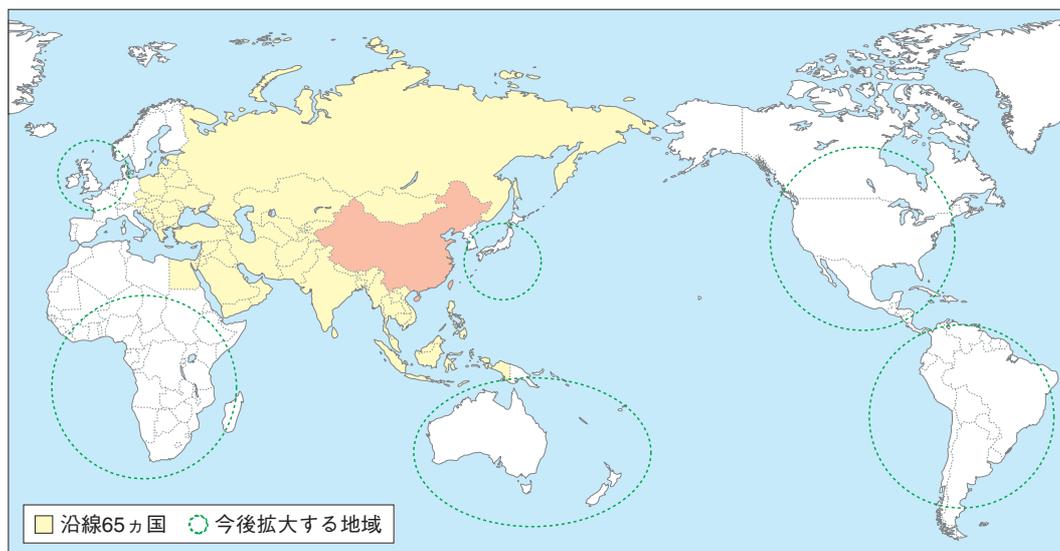
「北京フォーラム」では、一帯一路のそれまでの事業実績や今後の方向が示され、何より、一帯一路が構想から実務の段階に入ったことが高らかに宣言されていた。

2 一帯一路の行方をみる視点

第1図は、一帯一路沿線65カ国(参加国、色塗り部分)を示している。一帯一路が欧州の一部を除く、ユーラシア大陸全域を占めていることがわかる。一帯一路の参加・支持国は100カ国余りとされていることから、これらを含めれば、色塗りの部分(地中海、アラビア海は除く)は、点線で囲んだ部分へとさらに拡大する。そのことは、「北京フォーラム」にアフリカや中南米の元首の参加が少なくなかったことからみとれる。

一帯一路の行方をみる視点として、①沿線65カ国との連携強化、②アフリカと中南米での関連事業の進捗、③日米の対応、の3点が戦略的に重要とみられる。欧州連合(EU)を軸とする欧州、オセアニア地域も、一帯一路展開上、重要な地域に変わりはないが、囲碁の対局

第1図 一帯一路沿線65カ国



(出所) 筆者作成。

第1表 一帯一路のグローバルネットワーク

国・地域	一帯一路との関係をみる最近の事例
沿線65ヵ国との連携強化	2017年、中国と沿線65ヵ国との貿易、投資の伸び率が、中国と世界全体とのそれを上回り、経済交流先としての期待が高まっている。特に、一帯一路の主要事業であるインフラ整備関連の海外工事請負事業は、名目、実質額とも中国全体の5割を超えている。
アフリカと中南米での関連事業の進捗	2018年1月、中国・CELAC(中南米33ヵ国で構成する中南米・カリブ海諸国共同体)フォーラムにおいて、中国は「一帯一路」経済圏構想に中南米諸国も加わるよう呼び掛けた。フォーラム参加国は、一帯一路の枠組みでの協力深化の新たな構想と理念に積極的に賛同し、一帯一路は中南米の発展実現に新しい重大なチャンスをもたらすとの認識で一致。
日米の対応の行方	日本が、一帯一路を含めた中国との第三国事業に協力の意向を示したことを、中国は高く評価し、今後の進展に期待している。米国とは一帯一路の推進で協力関係が構築されていない。
EUを中心とする欧州およびオセアニアとの関係強化	EU主要国であるイギリス、フランス、ドイツとの経済交流が拡大方向にある。オーストラリア、ニュージーランドとは自由貿易協定(FTA)など経済連携で進展がある。

(出所) 筆者作成。

に例えれば、次の布石は、この3点にあると考えられる。

3 一帯一路と日本との関係

中国は、一帯一路への参加・支持国をさらに拡大し、沿線国を軸とする一帯一路のグローバルネットワークを構築しようとしている(第1表参照)。

この一帯一路グローバルネットワークの構築において、中国は日本をどうみているのだろうか。日本の積極的参加を期待していることは、まず間違いない。このことは、今年4月、8年ぶりに開催された第4回日中ハイレベル経済対話出席のため来日した王毅國務委員兼外交部長(外相)が、安倍晋三首相との会談で、「一帯一路への日本側の参加は日中の経済・貿易協力に新たな空間を切り開く。参加の適切な方法と具体的ルートを日本側と検討したい」としていることなどからも認められよう。中国側は、二階幹事長の「北京フォーラム」参加、さらに、日中両国関係の持続的改善・発展を後押しすることで重要な合意に至ったとされるベトナム・ダナンでの安倍・習会談(アジア太平洋経済協力会議[APEC]首脳会議時、2015年11月)を経て、一帯一路において、日中両国による第三国(市場)での事業展開⁽³⁾などに強い期待をもっている。この点、安倍首相との会談で、王毅外相が、「中国は一帯一路についての安倍首相の前向きな姿勢表明を重視している」と表明している。今年5月の日中韓首脳会談、その後に予想される安倍首相の訪中、習主席の訪日によって日中関係改善が図られるとするシナリオに、一帯一路は大きくかかわっているということである。

(1) 日本にとって一帯一路は鶏肋か奇貨か

今年、日中関係にとって大きな節目の年に当たっている。すなわち、「日中平和友好条約」締結40周年、「日中共同宣言」⁽⁴⁾発表20周年、「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」発表10周年、そして、中国の改革開放40周年である。「日中平和友好条約」は1978年に北京で締結されたが、同年10月、中国の総設計師と言われた鄧小平副総理がその批准書の交換式のために来日している。鄧小平氏が、後に中国を世界第2位の経済大国に押し上げ、世界経済の発展に大きく影響する改革開放を発表するのは、来日から2ヵ月後のこと

であった。

その改革開放の下で、日中両国は多くの点でウィンウィンの関係を構築してきたと言える。日本は、改革開放では、円借款の対中供与などで、当初から改革開放に積極的に協力する姿勢をとってきた。一帯一路には、改革開放と多くの点で共通点（後述）が見出せるが、日本は、提起から5年となる一帯一路には、まだ、改革開放当初のような積極的協力姿勢を示していない。なぜか？ 日本に「雁頭」意識が依然根強いことが要因のひとつとして指摘できる。戦後のアジアの経済発展は、日本から始まり、その後、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポールなどの新興工業経済地域）へ、そしてASEANへ、さらにその次へと順を追って波及するとした雁行型経済発展論が支持されていた。アジアの経済発展は日本を「雁頭」にして飛ぶ雁の群に見立てたのが、この発展論の由来である。

この雁の群れ（雁群）は、そのまま飛び続けることなく、改革開放で成長の機会を模索していた中国に着地し巣作りしつつ、次のテイクオフの機会をうかがっていた。一帯一路は、まさに、その次の機会となったと言えよう。その雁群には、現在100を超える国・国際組織が参加しており、さらに増える見込みとなっている。日本は、まだ雁群参加への積極表明はしていない。かつて雁頭にいたという面子からか、別の雁群の編成（インド太平洋戦略）に意欲をみせたりする。中国は、「三共」（第2表参照）精神を前面に押し出し、一帯一路を共に「世界の公共財」にしようと世界に熱心に働きかけている。言葉をかえれば、中国は雁頭ではなく雁群の一員であるとの姿勢を強調している。一帯一路が世界の関心を引き付け、世界的コンセンサス⁵⁾を得つつあるゆえんと言えよう。ただ、雁群が拡大すればするほど、飛翔には相応の推進力が必要となる。中国は、日本も共にその推進力を担うことを期待していると言えるのではないだろうか。以下の報道（人民網、2008年1月9日、抜粋）が、そのことを雄弁に物語っている。

「日本はアジアで最も早く工業が発展した国であり、他国よりも早くアジア諸国に資本と技術を輸出する国・地域の仲間入りを果たし、ほぼすべてのアジア諸国の人々や政府とどのようにつきあうかをよく心得ている。中国は多くの技術が段階的な進歩を遂げ、人口は多く、各レベルの労働者や技術者も非常に多い。一帯一路参加国のプロジェクトは多いが、日本はプロジェクト実施国に多数の労働者・技術者を派遣することは難しい。中国は、大量の人員を海外へ派遣してプロジェクト建設の目的を果たすことができる。今後、日中両国のそれぞれの特徴が、一帯一路で段階的に応用されるようになることが必要だ」。

この点、最近、安倍首相が、「日本は自由で開かれた『インド太平洋戦略』の下で、一帯一路と連携させる形で推進したい」としたことに対する中国側の反響は大きかった。一帯一路での日中協力で、改革開放のような多くの日中ウィンウィン関係を構築できるかについては、今のところ未知数なところが少なくないが、日本の財界に関して言えば、一帯一路を「鶏肋」から「奇貨」⁶⁾へと急速に見直しつつあることは間違いない。

（2）一帯一路は日中協力の新たな道を切り開けるか

8年ぶりに開催された日中ハイレベル経済対話には、反グローバリズムや保護主義の台頭への懸念も反映されていたと言える。そうした風潮下で、今や、中国は、開放経済のプラッ

トフォームとして、一帯一路を前面に押し出している。日本が、ようやく一帯一路での日中協力の重い腰を上げたのは、①一帯一路の参加・支持国が増えてきていること、②2017年5月の「北京フォーラム」の成果から一帯一路が構想から実務（ビジネス）の段階に入ったとの見方が出てきたこと、特に、日中経済関係が回復の兆しをみせつつあることから、③一帯一路事業に対する産業界の関心が高まってきたこと、などが背景にあるものとみられる。実際、2017年の日中貿易は、5年ぶりに前年比マイナス成長からプラス成長となっている。日中双方の投資も低迷状態を脱し回復基調に入ったとされる。

今後、日本企業の一帯一路でのビジネス展開として、中国に進出している日本企業と中国企業の連携による第三国でのビジネス展開（注3参照）、例えば、中国が提起しているPPP事業⁽⁷⁾の一帯一路展開への参画、海外経済貿易合作区（以下、「合作区」）の日中共同建設・進出⁽⁸⁾などが期待できよう。この点、2018年5月の来日時、李克強首相が一帯一路での日中協力の意義につき再三にわたり強調し、かつ第三国で日中民間企業によるインフラ整備事業での協力を進めていくため官民の新たなフォーラムを設置することで合意したことは、今後、日中両国企業の第三国展開、とりわけインフラ建設を主要事業とする協力を後押しすることになるのではないだろうか。

ちなみに、2017年の中国と一帯一路沿線国との経済交流実績（人民元ベース、中国海関総署発表）をみると、中国の対外貿易全体の26.5%（輸出同28.0%、輸入同24.9%）を占め、前年比伸び率において、輸出入いずれも中国全体のそれを大きく上回った。また商務部によれば、一帯一路（59カ国）への直接投資は中国全体の12.0%（143.6億ドル）、対外工事請負では、契約ベース（61カ国）で同54.4%（1443.2億ドル）、実行ベース（営業額）で同50.7%を占めている。中国の経済交流において、一帯一路は主要な位置を占めつつあり、今後、急速にビジネスチャンスが拡大するとみる識者や報道が少なくない。

4 一帯一路をみる視点

今や、中国は世界第2位の経済大国で、その経済規模は世界全体の15%余りを占め、世界経済の成長率への寄与率は世界1位の30%超となり、世界経済の発展に大きく貢献してきている。一帯一路はどうか。沿線65カ国は、人口にして世界全体の3分の2を占め、経済規模では、同3分の1を占めている。この世界全体に占める人口比率と経済規模比率のアンバランスをどこまで縮小することができるのかが、一帯一路の成果と世界経済に対する貢献の多少をみる視点であり、一帯一路を人類運命共同体の建設のためのプラットフォームとして強調

第2表 一帯一路をみる視点

理念(精神)：三共(共商・共建・共享[共に協議し・建設し、分かち合う])/合作共赢(協力ウィンウィン)
事業：五通(政策溝通・設施聯通・貿易暢通・資金融通・民心相通[政策協調・インフラ整備・貿易円滑化・資金確保・文化交流等])
視点：改革開放の国際化
行方：①新しいタイプのFTAの構築のためのプラットフォーム建設、朋友圈の拡大、国際公共財の提供
②新型国際関係の構築のためのプラットフォーム、グローバルガバナンス改革、人類運命共同体建設
手法：伙伴关系(パートナーシップ)の構築・格上げ

(出所) 筆者作成。

している中国の面子がかかっていると言っても過言ではない。この点、日本が一帯一路に参加すれば、このアンバランスは確実に縮まる。中国が一帯一路への日本の参加を期待するゆえんでもある。

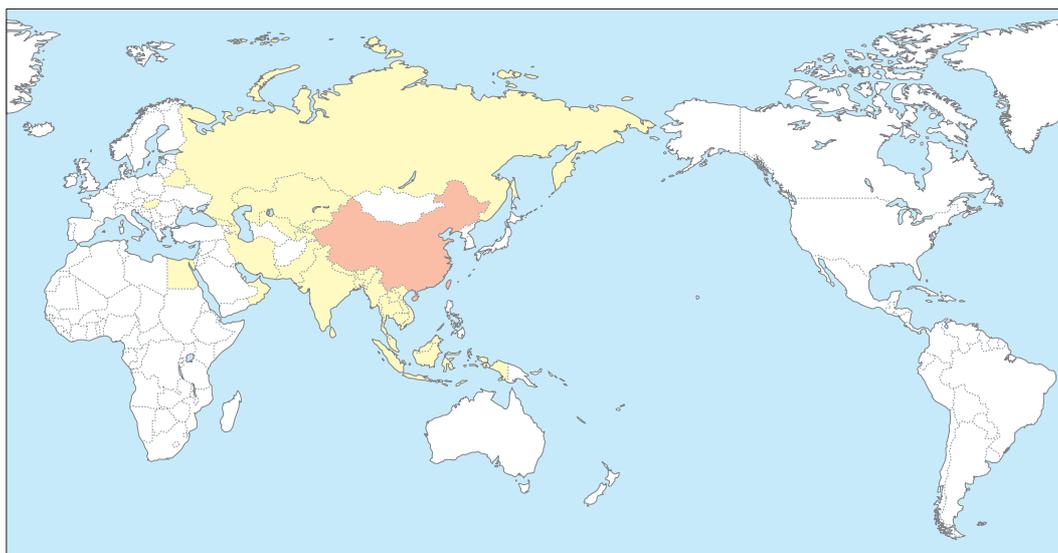
さて、一帯一路の行方をどうみるか。一帯一路は、改革開放の国際化であり、①新しいタイプのFTAの構築、および②中国が言う「新型国際関係」の構築のためのプラットフォーム、と言える。

(1) 一帯一路は改革開放の国際化という視点

改革開放は、今年で40周年を迎えるが、一帯一路と多くの点で共通点（第3表参照）がある。改革開放の対象は中国一国であるのに対し、一帯一路では、参加・支持国が100カ国余りとほぼ世界全域に及んでいる。一帯一路を改革開放の国際化とするゆえんである。

改革開放と一帯一路の共通点は3点に集約できる。1点目は、両者が経済発展に向け、交通・物流・電力ネットワークの整備などインフラ整備を優先していること、2点目は、外資導入拠点づくりを優先していること、すなわち、改革開放では、当初の経済特区から自由貿易試験区（FTZ）に至る多種多様な外資導入拠点が中国全土に設置されてきた。同じく、一

第2図 「合作区」設置国(色塗り部分)



(出所) 筆者作成。

第3表 一帯一路と改革開放の共通点

	一帯一路	改革開放
主要事業・発展方向	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備(五通の施設聯通)など ・都市化 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備(七通一平⁽⁹⁾)など ・都市化/農業近代化
外資導入拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・海外経済貿易合作区の設置：一帯一路沿線20を超える国・地区に75カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済特区→自由貿易試験区(FTZ)(5経済特区→11FTZ)
理念/目標/成果	<ul style="list-style-type: none"> ・合作共赢(協カウィンウィン)・共同富裕 ・一帯一路経済圏(FTA)・新型国際関係の構築 ・グローバルガバナンス改革 ・人類運命共同体建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・先富論(小康社会→共同富裕) ・發展硬道理(發展こそすべて) ・社会主義市場経済

(出所) 筆者作成。

帯一路でも経済特区に準ずる合作区が沿線20を超える国・地域に75カ所建設され、中国企業を中心に外資導入の拠点となっている（第2図参照）。

3点目が、共同发展・共同富裕を原則としていること。すなわち、改革開放の先富論⁽¹⁰⁾と一帯一路の理念である合作共赢（協カウィンウィン）が共通していることが指摘できる。

（2）新しいタイプのFTA（経済圏）の構築

一帯一路の行方を新しいタイプのFTA構築のプラットフォームとする根拠は、習主席が2017年5月の「北京フォーラム」での基調講演に求められよう。すなわち、習主席は、「中国は、一帯一路参加国と互利共赢（ウィンウィン）の経貿伙伴关系（経済・貿易パートナーシップ）を積極的に構築し、関係国との貿易・投資の円滑化を推進し、一帯一路FTAネットワークを構築する」と表明した。この“経貿伙伴关系”の構築を前提としているところが、「新しいタイプ」とするゆえんである。これについては後述するが、ここではまず、現在の中国のFTAネットワークを考察しておく。なお、一帯一路の主要事業である「五通」における「貿易暢通」（貿易円滑化）でも、一帯一路FTA（経済圏）の構築に関係していると言える。

2018年1月時点、中国は15カ国・地区およびASEANと15FTAを締結済み（第4表）で、そ

第4表 中国のFTAネットワーク



	■ 締結済み	○ 交渉中	● 研究中
締結済み	ASEAN、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、パキスタン、スイス、アイスランド、香港／マカオ（経済貿易緊密化協定〔CEPA〕）、韓国、オーストラリア、ジョージア（旧グルジア）、モルディブ		
交渉中	日中韓、スリランカ、湾岸協力会議（GCC）、ノルウェー、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、ASEAN・中国FTA（ASEAN+1〔ACFTA〕）昇級版（グレード・アップ版）、パキスタン第2段階、中国・ニュージーランドFTA昇級協議、中国・チリFTA昇級協議		
研究中	インド、コロンビア、モルドバ、フィジー、ネパール、モーリシャス、中国・ペルーFTA昇級		
準備中	EU、カナダ、BRICS（新興5カ国）、上海協力機構（SCO）、一帯一路（65カ国）、16+1協力（16：中・東欧諸国 1：中国）など		

（注）2018年1月時点。

（出所）筆者作成。

のうち一帯一路沿線国とは7ヵ国・地区およびASEANと7FTAが締結済みとなっている。一帯一路が中国のFTAネットワークの核になっていることがわかる。

習主席が、「北京フォーラム」の基調講演で強調した“経貿伙伴关系”による一帯一路FTAネットワークの構築にはRCEPや日中韓FTAなどのメガFTAとは別に、新しいタイプのメガFTA（大経済圏）に発展する可能性が秘められているとみられる。

(3) 一帯一路と関係する地域連携・協力の枠組み

一帯一路FTAネットワークは、今後、沿線国・地域組織との双務（bilateral）FTAを増やすことで構築されていくとみられるが、注目すべきは、一帯一路と関係する地域連携・協力の枠組みがすでに存在している点である（第3図、第5表）。

今後、こうした枠組みとの関係をどう進展させてゆくかが、中国にとって、一帯一路FTAネットワークの構築から一帯一路メガFTA（大経済圏）の構築のカギとみられる。

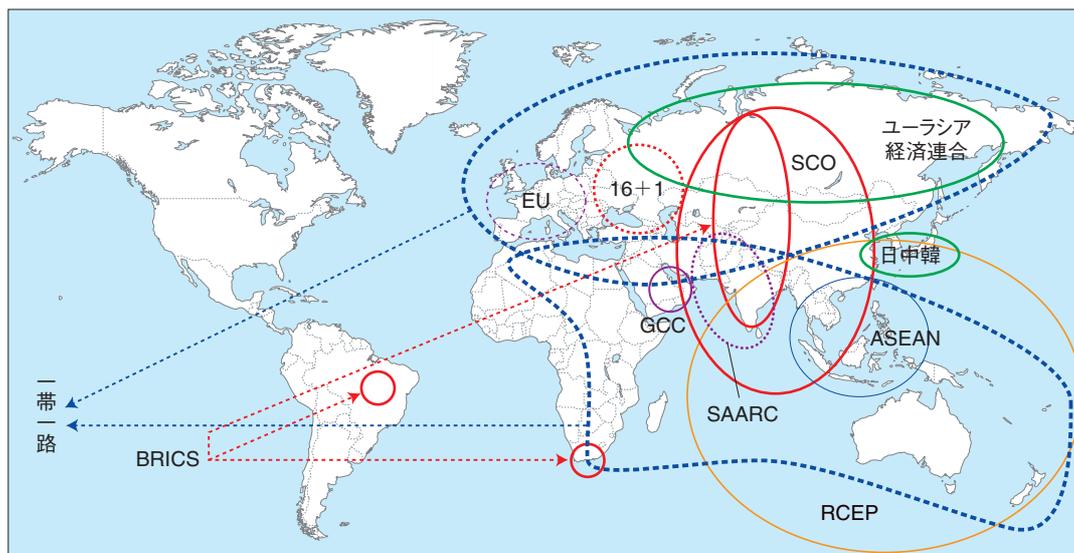
(4) 伙伴关系（パートナーシップ）は一帯一路FTAネットワーク構築のカギ

さて、一帯一路FTAネットワークの構築であるが、経済発展水準に大きなバラツキがあり、かつ、多様な宗教、民族、価値観、そして、利害が複雑に交差する一帯一路沿線各国とのFTAの締結はそう簡単ではないが、そのカギは、中国がすでに世界的ネットワークを構築している伙伴关系が握っている（第6表）。

伙伴关系とは、①中国と一定の信頼関係を構築しており、重大な問題について基本的に意見を異にしない関係とされている。その最大の特徴は、②拘束力のある条約や協定によって構築されるのではなく、元首（首脳）の信頼関係に基づく共同声明をもって構築され、③随時見直し（格上げなど）される⁽¹⁾など、当事国の経済状況や事情をより反映できる融通性がある。

この点にこそ、習主席が、「北京フォーラム」の基調講演で、「中国は、一帯一路関係国と、

第3図 一帯一路関連地域連携・協力の枠組み



(注) 1. 点線で囲まれた一帯一路は支持国・地域・国際組織を含む。
 2. SAARC=南アジア地域協力連合。
 (出所) 筆者作成。

第5表 一帯一路と関係する地域連携・協力の枠組み

主要な枠組み	現 状
SCO BRICS	中国はSCOとBRICSでは中心的メンバー国であり、2017年9月には、福建省アモイ市で第9回BRICS首脳会議を主催し、2018年6月には、青島市でSCO加盟国首脳理事会第18回会議を開催。注目すべきは、2017年、カザフスタンの首都アスタナで開催されたSCO加盟国首脳理事会第17回会議で、アジアにおける中国のライバル国インドと、中国の重要なパートナー国であるパキスタンと共にSCOの正式なメンバー国としたことである。中国は一帯一路推進上、インドと新たな交渉・協議の場を手にしたことになる。BRICSは、南アフリカとブラジルがメンバー国であることもあり、中国が意図している一帯一路のアフリカと中南米への延伸化(グローバル化)を積極推進しつつある。
ユーラシア経済連合	ロシアが主導する「ユーラシア経済連合」とは、一帯一路と同経済連合の発展戦略を連携・発展させることで一致しており、両者の協力関係は密接度を増している。中国は、目下、ロシアとは史上最良の関係(全面戦略協作伙伴关系)にあると公言している。
16+1協力 (中・東欧16カ国+中国)	「16+1協力」では、2017年、ブルガリアのブダペストで開催された第6回16+1協力国家首脳会議で、この枠組みにより、「三共」精神の一帯一路を継続し、一帯一路と欧州投資計画など重大なイニシアチブおよび各国の発展計画との連携を推進する(「中国・中東欧国家協力ブダペスト綱要」)としている。一帯一路は欧州との経済交流の円滑化と強化を図ることを主要な目的のひとつとしているが、「16+1協力」は、いわばその前線基地となっている。近年、同地域への中国企業の進出が増えている。
SAARC GCC	インド主導のSAARCとは、前述したSCOにインドが正式メンバーとなるなど、一帯一路の展開に新たな機会となると期待できる。サウジアラビア主導のGCCとは、2016年にFTA交渉の再開が決定している。
ASEAN、日中韓、 RCEP	ASEAN、日中韓、RCEPとの関係については、中国はASEANをRCEPの核としている。ASEANとは、2015年11月、ASEAN+1(ACFTA)昇級版に署名するなど、経済連携が緊密化の方向にある。RCEPに対しては、中国は締結に向け積極的な姿勢を表明しているが、日本とインドを除く参加国とすでにFTAを構築済みであることから、RCEPの構築より一帯一路FTAネットワークの構築を優先すると考えられる。日中韓については、経済交流の緊密度や補完関係が深まっているのに対し、FTA構築などの三国の経済連携の枠組み構築は遅れているが、2018年5月、日本における日中韓3カ国首脳会談で日中韓FTA交渉、RCEP交渉の加速化が謳われたことから、進展が期待される。北東アジア情勢が急変するなか、日中韓FTAが構築されれば、世界経済の発展と国際経済ガバナンスの改革に大きな貢献が期待できよう。

(出所) 筆者作成。

『ウインウイン』の経貿伙伴关系の構築によって一帯一路FTAネットワークを構築する」とした本音があると言えよう。新しいタイプのFTAとは、「伙伴关系」に基づくFTAということである。すなわち、一帯一路沿線のどの国・地区・組織にとっても、「参加が容易な開かれたFTA」、「加入のハードルが高くないFTA」の構築を目指しているということになる。この点、中国が一帯一路で朋友圈を拡大し、国際公共財としての一帯一路を提供するとの主張(第2表)に通じている⁽¹²⁾。

筆者が調べたところでは、伙伴关系は16種類(第6表参照)あり、戦略、全面、合作、協作、全天候、全方位、互惠、創新、友好の9の漢語の組み合わせからなっている⁽¹³⁾。すでに、16のメガFTA(大経済圏)の予備軍が存在していると言えよう。

伙伴关系は、一帯一路に限ったものではないが、一帯一路の提起以来、その構築・見直し(格上げなど)で、当該国との、①一帯一路における協力強化、②FTAの構築にかかわる表現が目立って増えてきている点は、注目に値しよう。この点、一例ではあるが、第7表(中ロ全面戦略協作伙伴关系にかかわる最新の共同声明の要点)を参照いただきたい。

習主席の関係国への外遊時、また、関係国首脳の出訪時などの首脳会談で常に最重要テーマ(当該国との伙伴关系の構築の確認およびその見直しなど)となっていることから、その構

第6表 伙伴関係構築表(2018年4月末時点)

伙伴関係の種類	国・地区など
戦略伙伴関係	ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、トルクメニスタン、ナイジェリア、カナダ、チリ、ウクライナ、アフリカ連合(AU:54ヵ国、世界最大の地域機関)、モンゴル、カタール、チェコ、モロッコ、ウルグアイ、オマーン
全面戦略伙伴関係	EU、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ベラルーシ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南アフリカ、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、カンボジア、エジプト、サウジアラビア、イラン、ラオス、モザンビーク、セルビア、ポーランド、ウズベキスタン、エクアドル、ペルー、チリ、シエラレオネ、タジキスタン、ジブチ、キルギス
戦略合作伙伴関係	アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ、バングラデシュ
全面戦略合作伙伴関係	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モザンビーク、コンゴ民主共和国、ギニア、ナミビア(2018年3月29日決定)
全面戦略協作伙伴関係	ロシア
全天候戦略合作伙伴関係	パキスタン
全方位戦略伙伴関係	ドイツ
互惠戦略伙伴関係	アイルランド
創新戦略伙伴関係	スイス
創新全面伙伴関係	イスラエル
合作伙伴関係	フィジー(重要合作)、アルバニア(伝統合作)、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ
友好合作伙伴関係	ハンガリー、モルディブ、セネガル
全面合作伙伴関係	コンゴ共和国、ネパール、クロアチア、タンザニア、オランダ、東ティモール、エチオピア、中南米・カリブ海諸国共同体(CELAC:33ヵ国)、ガボン
全面友好合作伙伴関係	ルーマニア
全方位友好合作伙伴関係	ベルギー
友好伙伴関係	ジャマイカ
参考:番外	米国:新型大国関係、日本:戦略的互惠関係 いずれも、「伙伴」の2字はない(注4参照)

(出所) 筆者が各種資料から作成(伙伴関係ネットワークは公式には未発表)。

第7表 中ロ全面戦略協作伙伴関係をさらに深化することに関する共同声明(要点)

発表年月(見直し時期):2017年7月
 協力要点:一帯一路とロシアが主導するユーラシア経済連合との連携、地域一体化を推進するためのユーラシア経済伙伴関係の構築にかかわる措置、知的財産権の保護、インフラ整備協力、欧州に至るシベリア鉄道貨物輸送条件の改善協力、宇宙開発協力、さらに、中国とロシアが主導しているBRICS関連では、BRICS新開発銀行の運営やPPP事業の国際展開における協力強化などを指摘できる。
 構成字数:5300字(中国語)。内訳:政治互信(500字)、実務協力(2000字)、安全協力(350字)、人文交流(1000字)、国際協力(800字)、その他(650字)。
 ※実務協力、すなわち、経済交流に関わる記述が他を圧倒している。

(出所) 筆者作成。

築・見直しは、まさに、中国の対外発展戦略の最前線にあると言っても過言ではない。

5 一帯一路は新型国際関係構築のためのプラットフォームとの視点

新型国際関係構築の意義については、2015年の訪米前夜、習主席が『ウォールストリー

ト・ジャーナル』紙の書面取材（同9月22日）に応じた次の一節に代表される。すなわち、「国際連合は、間もなく創設70周年の盛大な式典を挙げる。中国は、加盟国と共に合作共赢を核心とする新型国際関係の構築を推進し、グローバルガバナンス構造を改革し、人類運命共同体を構築したい」。合作共赢を核心とする新型国際関係の構築は、グローバルガバナンス構造の改革、人類運命共同体の構築と三位一体となっていることが認められる。

さて、一帯一路と新型国際関係の関係については、新型国際関係の構築が、①一帯一路の理念である合作共赢に基づいている点、②一帯一路事業の「五通」で政策溝通（政策協調）⁽¹⁴⁾を推進するとしている点、および③人類運命共同体のプラットフォームとなっている点、で一帯一路と共通している。何より、④伙伴关系の構築・見直し（格上げなど）が、新しいタイプの一帯一路FTAと新型国際関係の構築に密接にかかわっている点で、両者は密接な関係にあると言える。この伙伴关系について、2017年1月、習国家主席が、外遊先（スイス）の国連ジュネーブ事務局での講演で、「中国は何よりも伙伴关系の構築を国家間交流の指導原則と定める。現在90を超える国・地区⁽¹⁵⁾と伙伴关系を構築している」としている点が注目される。伙伴关系の構築は、国家間交流の指導原則となっているとの表明は、中国の新型国際関係の行方をみる重要な視点である。習主席は、さらに、こう付け加えている。

「中国は、安定、均衡、発展の大国関係の枠組みを構築することに努力する。米国とは、新型大国関係を、ロシアとは全面戦略協力を、欧州とは、平和、発展、改革、文明伙伴关系を、BRICSとは、団結、協力伙伴关系を積極的に発展させ、発展途上国とは、義利観（正義・道義、ウィンウィン原則）を堅持し、実務協力を深化させ、呼吸を同じくし、命運を共にし、共に発展する。周辺国家とは親・誠・恵・容の理念に基づきウィンウィン協力を深化させ、アフリカ諸国とは発展を共に探り、中南米諸国とは、全面合作伙伴关系を推進し新たな発展を実現する」。

習主席のこの講演から、伙伴关系が中国の新型国際関係構築の柱となっていることが容易に読み取れる。

改革開放の国際化として一帯一路は、伙伴关系の構築・見直し（格上げなど）を軸に、新しいタイプのFTAと新型国際関係構築のプラットフォームとして機能しつつある。その先に、中国が見据えているのは、グローバルガバナンス改革であり、それは、すなわち、中国の言う人類運命共同体の建設ということである。

- (1) 「一帯一路イニシアチブ」、「一帯一路構想」、「一帯一路戦略」、「一帯一路建設」など状況に応じた言い方があるが、本稿では、単に「一帯一路」とした。
- (2) SCOの正式加盟国は、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン。オブザーバー国は、アフガニスタン、ベラルーシ、イラン、モンゴル。対話パートナーは、アルメニア、アゼルバイジャン、ネパール、カンボジア、スリランカ、トルコ。客員参加は、ASEAN、独立国家共同体（CIS）、トルクメニスタン。
- (3) 中国では、「国際産能合作」とも言われる。典型例は、中国企業と外国企業が連携して第三国に投資する形態を指す。現時点では、中国企業の単独投資が圧倒的に多い。李克強首相は、「産業輸出」としている。日中両国の第三国協力について、第4回日中ハイレベル経済対話での日中共同発表で

は、「双方は、2017年11月の日中首脳会談で確認された認識に基づき、民間企業間のビジネスを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国の経済分野での協力の拡大、さらには対象国の発展にとっても有益であるとの点で一致し、意思疎通を維持し、官民の関係者による議論の場をもち、具体的な協力案件を検討することを確認した」となっている。なお、2018年5月、李克強首相の来日時、第三国で日中民間企業によるインフラ整備事業での協力を進めていくため官民の新たなフォーラムを設置することで合意した。

- (4) 日中平和友好条約と日中共同声明に続く日中間の第3の重要文書として、江沢民国家主席と小渥恵三内閣総理大臣との間で発表された「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」(1998年11月)があり、そこでは地域と世界に共に貢献することが謳われた。ただ、この時の平和と発展のための友好協力パートナーシップ(和平発展友好合作伙伴関係)は、習近平国家主席が、2017年1月、スイスの国連ジュネーブ事務局を訪問した折、講演で中国が構築している90カ国余りとのパートナーシップに含まれているかは、中国がパートナーシップ構築国を公式に発表していないため確認できない。

関係資料では、日中間では依然パートナーシップは構築されていないとする見方が主流である。2008年の日中戦略的互惠関係には「パートナー」の2字がない。平和友好条約調印40周年の今年、日中パートナーシップの構築あるいは確認が期待される(本文中、49ページの第6表「パートナーシップ構築表」の「参考：番外」を参照)。

- (5) 国際連合総会や国連安全保障理事会などの重要な決議にも「一帯一路」および関連の内容が盛り込まれている。
- (6) 鶏肋とは、大して役には立たないが、捨てるには惜しいもののたとえ。三国時代の魏王の曹操が言った言葉とされる。奇貨とは、利用すれば思わぬ利益を得られそうな事柄・機会のことで、先行投資ほどの意味がある。史記の呂不韋(秦の商人)伝の故事によるとされる。
- (7) PPPとは、Public Private Partnershipの略で、公民が連携して公共サービスを提供するスキームのこと。中国では、2017年1月、国家発展委員会、外交、環境、交通、水利等関係および銀行、企業等16省・政府関係機関・企業が、「一帯一路PPP実行メカニズム」を共同設立し、一帯一路沿線国のインフラ整備等において、PPPモデルを積極推進し、中国企業の対外進出を支援すると発表。また、2016年12月には、北京で国家発展改革委員会と国連欧州委員会が、一帯一路の「五通」事業実施に関し協力を推進することで意見の一致をみている。なお、一帯一路沿線国でのPPP事業規模については、2017年5月時点、865事業、5300億ドルとのレポートがある(『国際貿易』第9期[2017年]、57ページ)。
- (8) 既存の海外経済貿易合作区としては、例えば、中国・マレーシア両国双園(中国・マレーシア欽州産業園、マレーシア・中国閩丹産業園)、中国・ベラルーシ工業園区、カンボジア・シハヌーク港経済特区、ベトナム・中国(深圳・ハイフォン)経済合作、ロシアのウスリースク経貿合作区など。呼称はさまざまである。
- (9) 七通：道路、電気、上水道、ガス、雨水、下水道、通信の整備、一平：整地の完備。
- (10) 鄧小平氏が唱えた改革開放の基本原則で、一部の人が豊かになり、やがてすべての人が豊かになればよいとする考え方。
- (11) 中国が構築したパートナーシップの見直し(格上げなど)推移(韓国との事例)
- | | |
|-------|-------------------------|
| 1992年 | 国交正常化 |
| 1997年 | 21世紀合作伙伴関係(金大中大統領訪中時) |
| 2003年 | 21世紀全面合作伙伴関係(盧武鉉大統領訪中時) |
| 2008年 | 中韓戰略合作伙伴関係(李明博大統領訪中時) |
- (12) 「パートナーシップ」は、「対話而不对抗，结伴而不結盟」の新路(対話し対抗しない、友となっても契りを交わさない新たな関係)とされる。今風に言えば、まさに朋友関係ということになる。

- (13) 同類の伙伴关系でも、内容は中国と相手国の関係、相手国の経済状況、将来のあるべき協力関係を反映して異なる。
- (14) 政策協調とは、主に、関係国の発展戦略との連携を指す。例えば、一帯一路とカザフスタンの光明の道、モンゴルの草原の道、ベトナムの両廊一圈、EUのユンケル計画、サウジアラビアのビジョン2030、カンボジアの四角戦略、ロシア・ユーラシア経済連合などとの連携などが指摘できる。発展戦略を共有することで、経済連携を推進し、国際関係の新たな構築が期待できる。
- (15) 90を超える国・地区には地域・国際組織（ASEAN、アラブ首長国連邦、AU、中南米・カリブ海諸国共同体など）が含まれるが、それら地域・国際組織の加盟国をすべてカウントすれば、伙伴关系構築国・地区は150カ国・地区は下らない。
- なお、今や伙伴关系は世界的ネットワークを構築済みであることから、伙伴关系の見直し（格上げ、強化、発展、深化）が中心となっている。

えはら・のりよし 一般財団法人国際貿易投資研究所研究主幹

<http://www.iti.or.jp>

noriyoshi_ehara@iti.or.jp